

ポスト冷戦下の日中関係と朝鮮半島

— 地域安全保障の観点から —

李 分一

A Study of the Japanese-China Relations and Korean peninsula during the Post-Cold War — from a Viewpoint of Regional Security —

Bun-il LEE

Abstract

This small article analyzes the structure and development of Northeast-Asian Regional Security since 1990s. It is focused on the Japanese-China relations, Korean peninsula, and comes in the midst of another structural change in the international environment of the Northeast-Asia. The previous change resulted from the collapse of the Cold War Structure on the global level. The aims of this paper are (1) discuss the Regional Security policies of Japan and China, and (2) analyze the United States foreign-policy strategy, particularly towards North-Korean Nucleus policy with relations of the South-North Korea.

What is the Changing of the Regional Security on the Northeast-Asia since 1990s? What is the U.S-North Korea Troubled Negotiations over Peaceful Use of Atomic Energy, and process of formation of it? And why do still conflicts of the Northeast Asian countries? For a clearer understanding of the Northeast-Asian Post-Cold War, it is necessary to examine Japanese-China relations, Korean peninsula and to comprehend itself detail.

Key words : Post-Cold War, Northeast-Asian regional security, Japanese-China Relations, South-North Korean Relations, North-Korean Nucleus policy, U.S-North Korean Negotiations.

キーワード : ポスト冷戦、北東アジア地域安保、日中関係、朝鮮半島の南北関係、北朝鮮の核政策、米朝交渉。

はじめに

今日の国際関係は、関係諸国間の国益と様々な葛藤の要因が絡み合って成り立っている。北東アジアでも例外ではない。日中両国と朝鮮半島の南北関係には、帝国主義・冷戦の残滓や現実の国益問題があり、米ロなどの思惑などの要因も重層的に重なり合っている。朝鮮半島の分断、中台の対立、北方領土問題、歴史問題の摩擦などは、依然として未解決のままである。こうした状況の下で、北東アジア地域では新たな地域共同の安全保障枠組と国益をめぐって関係

各国が入り交じり、実々の多角的外交ゲームを展開している。北東アジアの各国は、今後どのような安全保障関係を築いていくのか。

ポスト冷戦下の北東アジア国際関係は大きな変化を成し遂げ、各国国内にも地殻変動が起こった。この地域はグローバリゼーションとリージョナルの大波に追われ、各国は「市場」の利害に主導された地域経済統合化を進めているが、地域安保問題については「国家」戦略思惑によってギクシャクされている。そこには、アメリカの地域戦略も絡んでいる。こうした複

合的な状況下で、域内大国である日中関係は、東アジア、さらには世界の平和と安定にかかわる重要性を有している。また、朝鮮半島は、北東アジアの安全と安定に重要な意味合いを持っている。現在、北朝鮮の核問題を契機に6カ国協議が始まり、水面下で関係諸国間の駆け引きが行われている。しかし、6カ国協議という国際交渉の場は、現在進行中であり、その行方については状況の進展をもっと見極めざるを得ない。

なお、北東アジア地域は日本周辺の国々であり、日中両国と朝鮮半島の南北問題に関する連携融合的な研究は、地理的隣接、歴史的関係、経済的緊密化の存在と、それにもかかわらず存在する社会文化的な差異や域内各国が引きずり込まれる火の種を抱えているという点で、非常に重要かつ必要である。このテーマは、そもそも立体的で重層的な研究課題であり、今後さらなる研究を必要とするものである。とりあえず本稿では、ポスト冷戦下の北東アジアにおける多国間協調型の地域安全保障¹⁾の問題に焦点を絞って考察する。

I. ポスト冷戦下の日中関係

1. 日中関係の現状

冷戦期の日中関係は、米中対決（戦略）を軸とする北東アジア冷戦に大きな制約を受けた。アメリカの対アジア政策および対中外交の枠は日本外交に絶対的な影響を及ぼしたのである²⁾。当時の日米関係と日中関係は、事実上の二律背反の関係にあり、対米同盟を基軸とする日本の対中外交は終始受け身になっていた。日中国交回復以降にも、理念・原則重視の中国外交と日米同盟の下で技術支援・ODA外交を展開した日本外交との間には、一般的な国家間の関係ではなく、例外的なものであった³⁾。米中対立下の日本はアメリカ追従の対中外交を展開し、中国は対ソ対立下の日米対応の外交に追われていた。

ところが、冷戦後のグローバリゼーション下

で国際政治経済構図は一変した。日中両国は地域全体との有機的関連において自国外交を展開できる国際的な状況と条件が造り出されたのである。しかし、両国の間には古い時代と新しい時代のものが交叉し、両国関係は一層複雑になっている。北東アジア地域では、事実上の経済統合を高める一方、安全保障をめぐる紛争が広まっている。その背景には、日中間の相互立場の差異と根深い不信がある。中国は日本の政治・軍事大国化を懸念し、日本は中国脅威を強く意識するのである⁴⁾。ポスト冷戦下の日中関係は何が変化し、その変化の背後に何が変わらないものとして存在しているのか。その基準は何か。

日中両国は、二国間レベルと地域レベルの安全保障問題などの大きな懸念を抱えている。そもそも二国間レベルでは、1972年国交正常化以降の日中関係は表面上は歴史認識問題が両国間の小競り合いを引き起こしたが、実質的には、中国が最も深刻に受け止めているのは、台湾問題であった。また、地域の安全保障レベルにおいては、日米安保同盟の強化が中国の関心の焦点である。中国は、いつの日かアメリカが日本を「解放」し、再び域内の支配的軍事大国にさせるのではないかと、という警戒感を持ってきた。そして、冷戦後中国の対ソ関係が緩和し対米関係が緊張すると、冷戦産物である日米同盟の変質（「進化」）に対する懸念を強めたのである⁵⁾。

日本の場合は、冷戦後の中国脅威論の高まりと、漂流する日米同盟の中で、どんな犠牲を払ってでもアメリカとの安保関係を深めて、中国の脅威に対抗しようとする動きが顕著になった。そして、北朝鮮や台湾海峡危機をきっかけに日本の対アジア政策は復活した。日本は、対外的には単独主義を強めたアメリカとの同盟を「進化」させ、対内的には歴史見直しや首相の靖国神社公式参拝、憲法改正論を活発化させた。しかし、こうした一連の動きは、忘れ去った過去の集合的記憶を国内外に再生産させるこ

とになり、日本の対アジア政策を妨害し抑止させる結果になった。「社会」レベルの相互作用と認識は、国家の対外政策にも大きな影響を与えるのである。

一方、冷戦後中国の対外政策は、現代化、改革開放の効率的な推進のための安定的な対外的環境を維持させるものである。そのため、実用的な経済外交に充実し、アメリカなどの大国間関係の安定的発展と周辺諸国との善隣友好、そして多国主義外交を積極的に推進させてきた。中国の北東アジア戦略の究極的な目標は、域内秩序の再編と朝鮮半島の平和・安定を維持させることである。こうした中国の戦略目標は、まず中国が北東アジアでの政治・経済・軍事的な影響力を極大化させて地域拠点を確認し、その上で世界レベルでの全方位外交を行うものである⁶。

ポスト冷戦下のグローバル化とリージョナル化に伴って、外交問題の内政化現象が一層顕著になった。日中両国の間にも、日米同盟、歴史認識、台湾問題、尖閣諸島の領有権、そして人権問題や経済摩擦などの新旧紛争の火種をめぐる対立が顕在化した。まず、国内政治問題であるはずの日本の安全保障問題は日米安保の問題へと深く繋がり、日中間の安保問題は、米中安保問題と重なり合っている。次に、歴史問題は依然として日本の対外政策の火種である。日本の歴史問題は、日本近代史が隣国の近代史と連動されている。そのために、日中・日韓（北朝鮮含む）の歴史問題と重なって地域共通の国際的な争点になっている。

1990年代後半以降の中国は積極外交を展開させ、新たな地域安保の在り方に深く関与してきた。日本経済が長引く不況に陥る一方、中国の経済が好景気に沸くと、中国の対日認識は変化した。こうした変化は日本にも顕在化され、天安門事件以降の対中意識が悪化した⁷。冷戦期の日本の対外政策は主に経済問題に絞られてきた。しかし、近年の日本外交の内容は変わり、外交・軍事面での顔が世界に見え始めたが、

それは「誇示なき復活」であった。1990年代を通して「日本に抱き込まれたアジア」経済は、「中国に魅了されたアジア」経済へと変化した⁸、その最中に北朝鮮危機（1993-94）と台湾海峡危機（1995-96）、そしてアジア通貨危機（1997-98）が発生し、日本は外交攻勢を仕掛けたのである。

この時期、日本は国内政治の再編の最中であつたが、非自民連立政権とは違って自民主導型連立政権は、国内の保守派、対中強硬派を重要な支持基盤として成立した。従って、新政権は前政権のそれとは異なる基調に基づいて地域政策を行った。こうした地域政策は、中国の地域再編構想と背馳されることになり、相互熾烈な戦略のぶつかりになっている。さらに、日本の新たな安保外交は、韓国などの域内諸国にも懸念を強める要因になった。そのため、日本と周辺諸国との間には不協和音が生じ、社会の一部では北東アジアで「新冷戦」秩序が生まれるのではないかという疑問さえ聞こえる⁹。国際関係には、相手国に対する知識や思い込みによって制約されるのである。

2000年代の世界は、国家間の様々な領域と分野で古い時代のものと新しい時代のものが噴出した。そして、日中両国はともに対外拡張政策を強めている。しかし日本は、自国の覇権と競争力という「パックス・ニッポニカ」（日本主導による平和）の低下が顕著になると、「2国主導」（日米共同の覇権）を試している。もしも、日中両国が対立し衝突すれば、2国間に留まらず、北東アジア全体の経済と安全保障問題に大きな影響を与える。日中協力の問題は、北東アジアの共同安保体制構築へのカギであり、両国ともに大国の責任が求められるのである¹⁰。

新世紀の幕を開いた今、日中関係は大きく変質し、非正常的な関係が続けられている。日本は北東アジアの普通の大国に復活しつつ、中国の影響力も顕著になった。問題は、日中両国が地域覇権をめぐる争う様相を強めることにあ

る。今なお、経済関係は日中関係の中心になっている。しかし、中国は、日本が経済大国から政治・軍事大国へと転換する新たな現実直面している。日本は、中国の脅威と警戒感のもとで対中批判を強めている。日中両国間の社会的・文化的な交流パターンも相互の流れへと変わった。そして、日中経済関係は、政治的紛争にも繋がっている¹¹。

今後の日中関係は、両国の経済的な必要性和政治・軍事的な葛藤を如何に調整できるかに掛かっている。中国は政治的・軍事的な対立の可能性の増大にもかかわらず、経済協力の要因を増大させることで政治・軍事的葛藤要因を抑制させている。問題は、地域的な覇権競争が不可欠な両国関係の特徴上、両国の戦略的考慮および政策的意図とともに、アメリカ、台湾、韓国と北朝鮮など、周辺情勢の変化が日中関係に大きな影響を及ぼすことである¹²。国際関係論的・国際比較論的に見た場合、日中両国の新たな協調的多国間主義外交は、緊急な国内改革の問題と絡み合っており、しばらくの間には試行錯誤を重ねざるを得ない状況にある。

2. 日本にとっての日中関係、中国にとっての中日関係

冷戦終結後のソ連脅威の消滅は、冷戦期の友敵関係に基づく北東アジアの勢力均衡システムを根底から変え、新たな勢力バランスが形成された¹³。そこで、新たな勢力均衡の焦点になったのは、中国である。アメリカやアジア諸国の一部では中国脅威論が高まり、1990年代半ばの台湾危機の際には、米中衝突も懸念された。日本は、こうした緊迫情勢の下で新たな地域外交を模索したが、それは日本が外交・安保面での「普通の国」になって、アメリカとともに「世界新秩序」の一翼を担おうとするものであった。日本国内では、こうした政策転換をめぐる様々な議論が交わされ、大きな論争の的となった¹⁴。

冷戦後の日本の対アジア外交は、対中問題へ

の対応に迫られた。1989年6月の天安門事件と92年2月の東シナ海一帯を中国領とする領海法の採択、そして95年の核実験と96年の台湾海峡危機に対する中国の高圧的な対応がそれである。こうした北東アジア情勢の激動と地域安全保障制度の不備の中で、日米安全保障体制が冷戦後にも引き続き存在意義を持ち、日米同盟は日本外交の基軸になった¹⁵。1996年の「日米安全保障共同声明」で日米同盟の再定義を進めた日本は、日米同盟が支える北東アジアの安全保障システムを受け入れた上で、中国の戦略的対応を引き出そうとした（「対中関与政策」）のである¹⁶。

日米両国は、冷戦期の対ソ戦略的配慮に基づく中国政策から解放された。しかし、中国のアジア太平洋地域での国際政治経済的な影響力の増大と1996年以降の台湾の民主化という新たな状況に直面した。台湾での民主的選挙の結果、民意が独立志向を示し始めると、それが台湾海峡のバランスを崩し、日本の対中関係をさらに悪化させる深刻な要因になった。中国が地域的な影響力を強め、また中国市場が日本経済にとって死活的な意味を持つ状況の下で、台湾問題の「国際化」は、日本の対中外交の選択肢を小さいものにした。

1990年代の日本の安全保障政策は、普通の大国への復帰であった。1992年のPKO法成立とPKO活動への参加、95年の「防衛計画大綱」策定と96年の日米安保共同声明、そして99年の新ガイドライン関連法の成立はその兆しである。20世紀初頭にも、日米同盟に基づく周辺事態法と有事関連法、そしてテロ対策特別措置法が成立した。これらの動きは、日本の周辺情勢への軍事介入に関する計画であり、日本の防衛範囲を本土から「周辺地域」へと拡大する戦略的な変化を示すものである。日本は軍事力と防衛戦略の両面で伝統的な「自衛」概念から離れつつあり、中国への対抗意識を強めている¹⁷。

こうした日本の安全保障政策は、アメリカへの一極集中が最高潮に達し、中国の台頭が顕著

になった状況の下で復活したものである。ここでは、「ハブ・アンド・スポーク」式の地域政治構図の構築というアメリカの考え方を発展させる形で生まれた側面がある¹⁸。ポスト冷戦下のアメリカは、世界各地で「ハブ・アンド・スポーク戦略」を構築してきたが、「地域ハブ」の日本がこの戦略を担うことにした。そのため、日本は内政改革と共に、普通の大国化を目指して外交・安保政策を一変させているのである。その過程で、対米重視の政治・安保外交はさらに強まった。

一方、グローバル化が一段と進展する中国の対日政策は、それ自体で単独に存在するものではなく、一貫して国際戦略の中に位置づけられている。中国の国家戦略は、冷徹な現実主義路線に基づいて立てられている。天安門事件の悪影響を最小限に抑えた中国は、守りの外交姿勢をやめて攻勢的な外交へと全面的に転換させた。1990年代後半以来、20近くの新隣諸国を持つ大陸国家の中国は、大国外交を展開している。そもそも中国外交の究極的な目標は、二度と「100年の屈辱」に苦しむことのない主要大国へと発展させることにある¹⁹。

中国外交にとっての日中関係は、第二次的な位置を占めている²⁰。これまで中国は対日関係において経済問題よりも政治問題を優先させたことはほとんどなかった。経済力こそ「総合国力」の基礎であるという認識があり、日本の経済協力が欠かせなかったからである。しかし、中国の再統一（台湾問題）に関しては、日本は中国の外交政策にとって大きな問題であった。中国共産党にとっての台湾は、政権の正統性そのものに関わり、他国と妥協不可能な問題である²¹。中国は日本がアメリカと同様（あるいはそれ以上に）、中国の完全統一を望んでいない、と見ている。

中国の顕著な経済成長と国際的影響力が強化され、日本に対する中国人の認識は評価切下した。こうした中で、日本の歴史問題、政治圏の右傾的保守回帰と外交安保面での大国化志向、

日米同盟のさらなる強化などは、中国の対日不信を強める要因となっている。しかし、対日関係において牽制一辺度の政策維持は、事実上不可能である。最近、「小康社会」を目指す中国にとって日本は、資本・技術の導入と輸出市場として依然不可欠な国である。そのため、日中関係は、経済分野での協力と政治・軍事面での対立が続けられているのである²²。

新世紀の幕を開いた今、中国は北東アジアの安保問題について、日本がより積極的な役割を果たすことを望んでいない。そして、日本との安保対話は、かえって日本の安全保障上の役割を合法化させ、他の大国と同様な立場に立たせることに繋がる、と考えている²³。しかし、日本は地域的・世界的な主要大国であり、地域共同安保問題にとっては欠かせない存在である。日中両国は、地域全体の平和と繁栄・発展の視点から過去歴史の問題や現在の地域安保の紛争に向き合い、未来の連携融合型の政策協調と地域安全保障システムの構築に繋げてゆく必要がある。

II. 朝鮮半島の南北関係と6カ国協議

1. 朝鮮半島の南北関係とアメリカ

北東アジアの朝鮮半島は、台湾海峡と並んで、地球上の最後の冷戦地帯である。現在、朝鮮半島では関係各国が入り交じり、実々の多角的外交ゲームを展開している。朝鮮戦争以来、朝鮮半島の南北は政治的・軍事的対立を続けてきた。そのため、南北関係は、相互根深い不信と反目の特徴を有している。そもそも朝鮮半島の分断には、冷戦残滓と戦後処理の要因、さらには日本帝国主義の残滓要因が絡んでいる²⁴。北東アジアの近現代史から見た場合、朝鮮半島の緊張緩和と南北和解の実現は、この地域に多国間の安全保障システムを構築できるか否かにかかわっている。その意味で朝鮮半島の危機は、北東アジアの多国間協調安全保障の枠組形成において最も大きな障害要因の一つになっている。

冷戦後の韓国は北方政策を積極的に推進し、中口両国との国交正常化を果たして朝鮮半島周辺の冷戦的外部同盟体制を瓦解させた。同時に、韓国民主化エネルギーは北朝鮮を含む韓国史の見直しや半島統一運動へと繋がっていた。実に韓国民主化改革の様々な問題は、朝鮮半島の分断構造から由来するからである²⁵。これに対して、北朝鮮は日米との関係改善もできず、北朝鮮が抱える内部事情や周辺状況は一段と厳しくなっていた。そこで、金正日政権は体制存続のために国際社会に接近し、南北対話にも応じた。しかし、その一方では核カードを用いた「瀬戸際外交」を展開し、一時期に南北対話は遮断された。しかも、アメリカは核拡散防止を安全保障体制の一つの柱に据えており、米朝緊張を招いた²⁶。

以来、朝鮮半島をめぐる重要な争点は北朝鮮の核問題となり、それが地域共通の安保懸案材料になっっていた。北朝鮮の核問題は、韓国を含めた周辺国家にとって安保上の脅威になり、南北関係にも否定的な影響を与えたのである。朝鮮半島が大きく揺れる最中の1998年2月、韓国では金大中政権が誕生した。金大統領は対北包容の「太陽政策」を推進し、南北関係を劇的に変化させた。この政策は、北朝鮮に経済的な支援を行い、北朝鮮からこれに相応しい措置を引き出して、北朝鮮体制を漸進的に変化させるものであった²⁷。しかし当初、北朝鮮は北朝鮮政権を転覆させるための許せない反北対決政策であると批判し、思想・軍事の強国（先軍領導体制）を目指す「強盛大国」論を打ち出した。

ところが、当初金政権の太陽政策について、韓国保守層からは一方的な宥和策であると批判された。また、韓国国民の多くは、金融危機と経済難（IMF管理体制）の中で、太陽政策の実施可能性とその有効性について疑問を有していた。その後、韓国政府の「政経分離原則」の下で、現代グループの金剛山観光事業などが推進された。しかし、北朝鮮の対南政策は韓国側の北朝鮮政策に併せて変化せず、挑発的な姿勢を

見せてきた。そのため、韓国の人々は、北朝鮮の対南戦略を含めた体制変化の可能性に対する懐疑的な見方と失望感が広まった。しかし、金政権は一貫して太陽政策を粘り強く推進していた。

その結果、2000年6月には南北首脳会談が開催された。これを機に朝鮮半島の緊張緩和が一気に進み、政府と民間レベルでの交流と協力は活性化した。しかし、そのうち、韓国の経済的、政治的状況の変化と国際情勢の激化によって一方的で寛大な対北支援が困難になった。さらに、北朝鮮が示した微温的な態度のために、南北関係に対する楽観的な雰囲気も急速に冷却した。韓国野党は、包容政策に対する冷笑と批判を高め、国民は、北朝鮮が韓国には何も与えずに経済的な利益だけを求めていると批判した。結局、金正日総書記のソウル訪問も実現されず、南北関係は足踏み状態が続いた²⁸。南北の間では期待と譲歩間のキャップや、両政権側の思惑ズレが顕著になった。

南北関係が再び膠着状況に陥った2001年2月、アメリカでは、ブッシュ大統領が登場した。そして、彼の対北朝鮮強硬政策は米朝対話だけでなく、南北関係の改善にも大きな障碍要因となった。ブッシュ政権は、クリントン前政権期の「アメとムチ」と「検証なき平和」を批判して対北朝鮮政策の全面的な見直しに着手し、米朝対話は急速な停滞を余儀なくされた。ブッシュ政権は北朝鮮に対して、IAEAによる無条件核査察の即時受け入れやミサイル開発・輸出規制など大量破壊兵器の放棄、そして一方的に通常兵力の脅威削減と国民への圧迫・人権侵害の是正要求などを迫りながら、北朝鮮との話し合いや交渉を一切に中止し見合わせていた。その後、アメリカは力の政策と脅迫外交を展開した。

ブッシュ政権の対北朝鮮政策が転換する中で、2001年9・11同時多発テロが発生し、核など大量破壊兵器の拡散防止は「テロとの闘い」の問題にも繋がった。そして、2002年1月には

北朝鮮が、イラク・イランと共に、「悪の枢軸」に規定された。こうした中で、同年9月の「アメリカの国家安全保障戦略」では、「ならず者国家」、「テロ集団」に対する先制攻撃を正当化する「ブッシュ・ドクトリン」が発表された²⁹。「強者の論理」で一貫したブッシュ政権の対北朝鮮政策は、米朝関係のみならず韓米関係をも大きく揺るがした。以降、朝鮮半島情勢は米朝関係の行方が焦点となり、北朝鮮は対米対決の「瀬戸際外交」を展開した。この最中に、韓米関係は対北朝鮮政策をめぐる足並みが乱れ始めた³⁰。

唯一超大国・アメリカにとって見れば、北朝鮮問題は、冷戦後の新たな脅威の発見と戦略模索の過程において都合の良い材料であった。なお、北朝鮮に対する脅威造成と危機の誇張は、日本や韓国などの同盟離れを阻止させる機能をも有していた³¹。北朝鮮の脅威と緊張は、アメリカよりも日本や韓国の安全保障に対する直接的脅威が大きかったからである。9・11テロ以降の「先制攻撃」が一方的に正当化される中で、「見返り」なき「一方的譲歩」を迫るアメリカの脅迫外交は、北朝鮮にとっては「体制否定」として受け止められた。アメリカの軍事攻撃を恐れる北朝鮮は、高濃縮ウランの生産能力・ミサイル開発能力のデモンストレーションを次々と打ち出し、強硬姿勢を崩そうとしないアメリカとの間で緊張が一段と高まっていった。

米朝関係が危険な膠着状態に直面する最中に、2003年2月の韓国では太陽政策を継承し、対米関係の「互恵と対等」を志向する盧武鉉政権が誕生した。盧大統領が打ち出した「平和繁栄政策」は、韓国が北東アジア諸国の協調を導き出す均衡者的な役割を果たしながら、地域の繁栄・発展・経済的相互依存を引き出そうとするものである。そこには、朝鮮半島を冷戦の最後の前哨基地から地域交流の拠点へと切り替え、軍事衝突の再発を防ごうとする狙いが潜んでいる。こうした盧政権の大きな理想の実現と

発想の現実化は、韓米間の亀裂の下で韓国知識人の冷笑と批判や国民の迷い、そして隣国の消極的な反応を招き、足踏み状態が続けられている。そのため、盧政権は、対北包容政策を含む新たな地域政策を力強く推進させることが非常に難しくなっているのが現状である。

2. 日中両国と6カ国協議

北朝鮮は米朝関係が再び悪循環に陥ると、日本との間で安保問題を話し合うことによって対米関係の突破口を探ろうとする行動に出た。2002年9月の小泉首相訪朝と「日朝平壤宣言」は、そうした北朝鮮の意図の表れでもあった。従来の日本の対朝鮮政策は、アメリカと韓国との協調を前提にしながら「平和と安定」を最優先し、米朝関係や南北関係などの周辺情勢の変化にその場その場での臨機応変に対応してきた。しかし小泉首相は、訪朝という政治的決断によって膠着状態の日朝関係や北朝鮮を取り巻く緊張した国際関係に突破口を開こうとした。日本にとっても北朝鮮との国交正常化とその交渉の再開は、大きな意義を有したからである³²。

結果的にアメリカの強硬姿勢の堅持と韓国の影響力の低下が、北朝鮮にとっての日本の存在価値を高め、そのことが日本の対北朝鮮交渉能力を向上させた。日朝首脳会談の実現と日朝平壤宣言は、朝鮮半島を取り巻く新たな国際秩序を形成していくのに日本が大きな役割を果たしうる可能性を当事国と周辺国に示し、朝鮮半島の緊張緩和と和平プロセスには日朝関係の正常化が不可欠であることを再認識させた。こうして従来の対北朝鮮をめぐる歩調を合わせる韓米に対して拉致問題で身動きの取れない日本という構図は、対話路線を堅持する韓国に対して強硬路線を揺るがないアメリカとの間でバランスを取る日本という新たな日米韓3角構図が出来上がったのである³³。

中国の場合は、北朝鮮にとって最も大きな影響力を持つ国である。1992年韓国との関係正常化以来、二つの朝鮮に対する中国の見方と関係

は大きく変容してきた。韓国との関係正常化に伴い、中国は韓国と北朝鮮との間で政治的相互作用のバランスをとり、等距離外交を実行してきた。しかし、その後の北朝鮮の核危機（と米朝対決の恐れ）は、中国の経済発展計画に悪影響を及ぼすことにもなり、中国は、等距離への考慮を無視し朝鮮半島の安定を優先する政策に踏み切った。以来、中国外交が他国への「不干渉」路線から「関与政策」へと転換した。こうして中国は自国のイニシアティブによって、朝鮮半島をめぐる多国間外交により積極的な関与を深めていた³⁴。

中国の立場から見れば、北朝鮮という戦略的緩衝地と自国の経済発展を導き出す平和と安定した地域環境を必要とする。そのため、2003年4月以来、米朝間の直接対話を仲介してきた。アメリカとイラクの軍事衝突を招いた外交の破綻は、北東アジアにもマイナスの波及効果があり、中国は自らの外交イニシアティブを発揮して、第2のイラクの亡霊の出現を防ごうとしたのである。中国の積極的な朝鮮半島の危機への関与は、今後の中国が朝鮮半島をめぐる問題に関して不可欠なプレーヤーであることを証明するものである。しかし、米中両国の間には構造的な立場の違いがある。つまり、アメリカは北朝鮮の敵にとどまっているが、中国はすでに北朝鮮の友人であることである³⁵。

ブッシュ政権は、日韓両国の対北関係改善の動きと中国の仲介、そして対イラク攻撃準備のために米朝会談に応じ、2002年10月には米朝高位級会談が実現した。ところが、その場で北朝鮮の秘密核開発計画が確認されると、対北朝鮮政策が一気に硬化した。こうして日朝間の国交正常化交渉の中断も余儀なくされた。北朝鮮は、史上初の南北首脳会談を開催し南北関係を進展させた。また、小泉首相の訪朝も受け入れて日朝関係の打開を図った。さらに中口両国とも首脳相互訪問を行って関係を修復した。北朝鮮の動きは、朝鮮半島の情勢を好ましい方向へと向かわせた。しかし、アメリカだけは強

硬な態度を堅持した。なぜなのか。そこには、地域問題におけるアメリカの存在感と安保問題に対するイニシアティブ掌握という戦略的意図が反映されている。

当時、一方的譲歩による全面的降伏か不服従に伴う戦争決着かという両極端の二者択一を迫ったアメリカの対イラク強硬姿勢は、次の標的とされる北朝鮮にとっては他人事ではなかった。事実上、ブッシュ政権の対北路線は、イラクのフセイン政権と同じく北朝鮮の金正日政権も交代させなくてはならないという立場で一貫していた。そして、2003年5月のイラク戦争を勝利に導いた直後には、対北朝鮮の強硬態度はさらに強くなり、米朝軍事対決の危機は一段と高まった。しかし、イラク戦争の後遺症でアメリカ国内外の状況が悪化すると、ブッシュ政権の対北政策は変化を見せ始めた。イラクと北朝鮮を相手にする2正面戦争は避けたかったのである。しかも、北朝鮮「孤立政策」や「封じ込め政策」でも、北朝鮮が核開発能力をさらに強化していくのは、阻止できなかった。

中口両国は、北朝鮮の核保有が日本、韓国、台湾での核保有に繋がることを懸念し、多国間アプローチで核の問題を解決しようとした。北朝鮮に戦略的利益を抱える中国は、当初4カ国（米中、南北当事者）を重視したが、6カ国協議の枠組必要性を認識した。北朝鮮は、安全保障の争点が米朝2国間の問題だとする従来の姿勢を修正した。アメリカも、多国間協議を容認した。こうして多国間協議のための中国の粘り強い仲介外交が始まった。アメリカの対イラク攻撃最中の2003年4月、北朝鮮は、中国の説得と勧誘を受け入れてアメリカとの2国間安保交渉の考え方を変えた。そして、米朝中による「3者協議」に応じ、その後、日韓両国にロシアを加えた「6カ国協議」の開催にも同意した³⁶。

こうして、紆余曲折の後に「6カ国協議」の場が出来上がった。しかし、米朝間の「核放棄」と「見返り」の「先決問題」など解決すべき問題は山積している。現在、北朝鮮の核問題

をめぐると日米韓3カ国は協調体制を堅持している。ところが、この3カ国が抱える立場と状況は異なっている。ブッシュ政権の強硬姿勢に対しては、日韓両国は容易に同調できない立場にある。アメリカは、「テロとの闘い」において、大量破壊兵器の拡散防止のためには、圧倒的な軍事的優位を背景に、力の行使もためらわないとする強硬姿勢を崩していない。しかし韓国の立場は、何があっても全面戦争への危険性を伴う軍事衝突だけは避けながら対話路線を堅持しようとする。

日本は、微妙な状況に置かれている。北朝鮮で米朝軍事衝突が発生した場合、日米安保条約と周辺事態法に基づいてアメリカの軍事行動を最大限に支援せざるを得ない立場にある。しかし、太平洋を隔てたアメリカとは事情が異なり、在日米軍基地を抱えて国土が攻撃標的となる恐れがある。そのため、米軍の軍事行動を容認し難いのが実情である。皮肉にも、ブッシュ政権が打ち出す対北朝鮮強硬政策は、日米韓の連帯に緊張と摩擦を持ち込んでいる。その意味で日本は韓米の間に立って、両国間の立場の違いや意見の相違を調整する役割が求められる。いずれにせよ、6カ国協議の当事者は、多国間協調の安保枠組の構築に向けて、関係諸国を包み込んで相互の状況と立場を冷静に見詰める必要がある。

おわりに

21世紀初頭の北東アジアは、「終わらない20世紀」の残滓が根強く残っているものの、100年以上に続いた地域の階層化と紛争や対立から解放され、初めて対等な国家間関係を取り結んでいる。今後の問題は、これを基礎にどのような関係や秩序を作り上げるかにある。北東アジアにおける日中両国は地域大国であり、世界の平和と安定にとっても欠かせない存在である。両国は北朝鮮の核問題の解決だけでなく、様々な地域懸案の対処においても重要である。しかし、日中両国は、外交・安保政策の持つ2国

間・多国間の複雑さと矛盾が露呈しつつ、現在では相手の非をもって自国の非を合理化させている。

事実上、日中対立は、日中両国間で発生した数多くの「事件」一つひとつが刺激と反応の連鎖になって「相互不信」を強めたことから始まった。1990年代以来、中国の安全保障政策とその他の出来事が日本の安全保障に悪い影響を与えて、日本の対中認識は極めて悪化した。こうした対中認識の悪化は、日本国内の変化と国際環境の不安定さによって、さらに強化し助長された。中国の軍事的近代化や軍事費支出の増加、不透明な軍事発展、核実験や領有権主張などに対して日本は批判を強めながら、一方では日米同盟体制をポスト冷戦期に適応させた。中国との軍事的均衡政策に大きな力を入れ始めたのである。

なお、朝鮮半島の南北関係は、相互意図せざる行動が対立を招き、また思わぬ結果から対話と交渉が暗礁に乗り上げた。南北関係には、依然として大きな溝が存在しているのである。また、北朝鮮の核問題を抱える6カ国協議の当事者は、それぞれの不信と過誤に基づく対立のエスカレーションが蓋然性を有している。現在の北朝鮮危機は、米朝間の相互不信と誤解を招き、朝鮮戦争の際と同様に一步間違えば戦争に繋がる可能性があり、しかも戦争をさらに拡大させるメカニズムになっている。その意味で、6カ国協議という国際交渉の場は、米朝間の問題解決だけでなく北東アジア地域の自立・開放・協調型の多国間安全保障枠組み構築に向けた第1歩であり、なおかつ、そのチャンスでもある。

そもそもヨーロッパとは異なり、北東アジアには、有効に機能する多国間協調の安全保障枠組みが存在していないのが現状である。北朝鮮核問題の包括的打開策を話し合う6カ国協議の場で、参加国の足並みがそろそろ可能性は低いですが、協力体制の基盤は整っている。現実的に北朝鮮の核問題の解決には、多国間の協調対応し

か道がないのである。この交渉の場において日中両国の役割や協調は極めて重要である。今後、6カ国協議という国際交渉の場を、北東アジアの将来に見据えた多国間協調の安全保障枠

組構築へと繋げることが最も望ましいシナリオであろう。日本にはいま、その橋渡し役割が求められている。

注

- *1 冷戦後、安全保障概念の再考と検討については、Muthiah Alagappa (ed.), *Asian Security Practice. Material and Ideational Influences*, (Stanford: Stanford University Press, 1998), chapter 1; ラインハルト・ドリフテ著、坂井定雄訳『冷戦後の日中安全保障』ミネルヴァ書房、2004年、2-3頁。
- *2 猪口孝「地域主義化する日本」猪口孝編著『日本のアジア政策』NTT出版、2003年、7-8頁。
- *3 増田弘・波多野澄雄「はじめに」増田弘・波多野澄雄編著『アジアのなかの日本と中国』（第2刷）山川出版社、2003年、ii-iii頁。
- *4 ムン・ファンホ「中国の対外政策」リ・シュファン他著『東北アジア時代の中国』（ソウル:アルケ、2005年）、110頁。
- *5 王健偉「日本のアジア政策に対する中国戦略」猪口孝編著、前掲書、160頁。
- *6 ムン・ファンホ、前掲論文、105頁。
- *7 真鍋一史「日中関係と世論」増田弘・波多野澄雄編著、前掲書、294-298頁。
- *8 Hatch, Walter and Kozo Yamamura, *Asia in Japan's Embrace*, (Cambridge: Cambridge University Press, 1996) ; Inoguchi Takashi, "Broadening the Basis of Social Capital in Japan," in Robert Putnam, (ed.), *Democracies in Flux*, (Oxford: Oxford University Press, 2002), pp. 359-392;猪口孝『日本政治の特異と普遍』NTT出版、2003年、176頁。
- *9 リ・シュファン「序章 東北アジア時代の中国」リ・シュファン他著、前掲書、28頁。
- *10 小島朋之「相互補完の日中関係」国分良成編著『中国政治と東アジア』慶応義塾大学出版会、2004年、195-206頁。
- *11 王健偉、前掲論文、166頁。
- *12 ムン・ファンホ、前掲論文、113頁。
- *13 金浩燮著、平石俊司訳「冷戦期日中関係と朝鮮半島」増田弘・波多野澄雄編著、前掲書、154頁。
- *14 北岡伸一『「普通の国」へ』中央公論新社、2000年、10-11、288-310頁。
- *15 船橋洋一編著『同盟の比較研究:冷戦後秩序を求めて』日本評論社、2001年。
- *16 添谷芳秀「東アジア安全保障システムのなかの日本」添谷芳秀・田所昌幸編著『日本の東アジア構想』慶応義塾大学出版会、2004年、198、216頁。
- *17 王健偉、前掲論文、148頁。
- *18 猪口孝、前掲論文、12、30-40頁。
- *19 国分良成「中国外交における日本」増田弘・波多野澄雄編著、前掲書、30頁；李廷江「グローバリゼーションと中国外交の展開」滝田賢治編著『グローバル化とアジアの現実』中央大学出版部、2005年、141-144、148頁。
- *20 王健偉、前掲論文、144頁。
- *21 滝田賢治「中台関係とアメリカ」滝田賢治編著、前掲書、207頁。
- *22 ムン・ファンホ、前掲論文、110-111頁。
- *23 王健偉、前掲論文、164頁。
- *24 滝田賢治、前掲論文、224頁（柱1）。
- *25 ペク・ナクチョン『分断体制の変革の学び方』（ソウル：創作と批評、1997年）。
- *26 小林慶二「朝鮮半島・南北関係の歩み」伊豆見元ほか著『北朝鮮：その実像と軌跡』高文研、1998年、165-166、180-184頁。
- *27 金大中政権の対北朝鮮政策については、Moon, Chung-In and Jongryn Mo, *Democratization and Globalization in Korea*:

Assessments and Prospects, (Seoul: Yonsei University, 1999) ; Kim, Samuel (ed.) , Korea's Globalization, (Cambridge: Cambridge University Press, 2000) を参照。

- *28 李弘杓「韓国の新しい北朝鮮政策と南北関係のゆくえ」菅英輝編著『朝鮮半島：危機から平和構築へ』社会評論社、2004年、33頁
- *29 米外交問題評議会インタビュー「米韓対立というもう一つの朝鮮半島危機」、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン編（監訳）『アメリカと北朝鮮:外交的解決か武力行使か』朝日新聞社、2003年、53頁。
- *30 ジェームズ・T.レーニー他「朝鮮半島を安定させるには」、同上書、28頁、32頁。
- *31 菅英輝「アメリカ合衆国と北東アジアの国際政治」菅英輝編著、前掲書、63-64、86頁。
- *32 奥蘭秀樹「北朝鮮問題」と日本外交」菅英輝編著、同上書、184-185頁。
- *33 同上論文、192頁。
- *34 スコット・スナイダー「ソウルと平壤の狭間にある北京」菅英輝編著、前掲書、121-125頁。
- *35 同上論文、125-126頁。
- *36 奥蘭秀樹、前掲論文、207頁。